2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社ＪＦＬＡホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3069　　URL　https://j-fla.com
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　檜垣　周作
問合せ先責任者　（役職名）　法務総務部長　　（氏名）　尾崎　富彦　　(TEL) 03(6311)8892

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　　（金融機関・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	33,110	3.2	896	41.9	747	62.9	601	230.3
2026年３月期中間期	32,069	△0.9	631	△0.6	458	△27.5	181	△69.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　351百万円（　5.5%）　2026年３月期中間期　332百万円（△44.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	12.46	―
2026年３月期中間期	3.77	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	39,816	10,377	21.2
2026年３月期	40,503	10,146	20.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　8,452百万円　　2026年３月期　8,277百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	0.5	1,550	1.5	1,300	0.6	―	―	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	48,277,135株	2026年３月期	48,277,135株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	52,661株	2026年３月期	52,030株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	48,224,859株	2026年３月期中間期	48,227,912株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2027年３月期の業績予想におきましては、引き続き、構造改革に伴う事業整理等による精査が必要との判断から、現時点では親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想は記載しておりません

なお、今後の見通しにつきましては、業績予想の精査、並びに連結業績に与える経営数値の合理的な予想が可能となりましたら、速やかに開示いたします。

〇種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

Ａ種種類株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	60,000.00	60,000.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	60,000.00	60,000.00

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計方針の変更） …… 10
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に緩やかな回復傾向が続きました。一方で物価上昇に伴う生活コストの高止まりが個人消費の重荷となっているほか、中東・ウクライナ情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクの長期化や為替相場の変動など、国内経済を下押しする懸念材料が依然として存在し、先行きにつきましては引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、人流の活性化やインバウンド需要の堅調な推移を背景に外食・中食市場が回復傾向を示した反面、消費者の生活防衛意識の高まりを受け、内食市場におきましては厳しい事業環境が続きました。また、原材料価格や容器包装資材、エネルギーコストの高止まりに加え、物流費や人件費の上昇が継続しており、企業収益を強く圧迫する要因となっております。消費者の購買行動におきましては、低価格を求める「防衛的な節約志向」と品質やタイムパフォーマンスなどを重視する「付加価値志向」の二極化が一段と明確になっており、多様化するニーズに対応した商品提案・サービス提供と徹底したコストコントロールがより一層求められる状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、事業再生計画の３期目に当たる当連結会計年度におきまして、同計画に基づく各種構造改革施策を着実に推進してまいりました。これらに加え、資産効率の向上とキャッシュ・フロー重視の経営への転換を進めるとともに、ガバナンス強化をはじめとする経営基盤の高度化に注力いたしました。これらの取り組みを通じ、不安定な事業環境下においても左右されない強固な経営体質の確立と、持続的な企業価値向上に向けた収益基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は33,110百万円(前中間連結会計期間比3.2%増)、営業利益は896百万円(前中間連結会計期間比41.9%増)、経常利益は747百万円(前中間連結会計期間比62.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は601百万円(前中間連結会計期間比230.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①生産

九州乳業株式会社は、主力の牛乳や乳飲料、ヨーグルトが好調に推移したことにより増収となったものの、材料費や人件費等のコスト上昇に伴い減益となりました。茨城乳業株式会社は、牛乳の販売が減少したものの、高付加価値なヨーグルトやプリン類の売上が伸長したこと等により、高い利益水準を維持いたしました。株式会社弘乳舎は、前期に引き続き収益性の高い余乳処理受託加工収入が増加したことに加え、アイスクリームの販売も堅調に推移したこと等により増収増益となりました。盛田株式会社は、主力の醤油(特にBtoB・業務用販売)や醸造調味料、つゆ・たれ類が順調に推移したことに加え、引き続き採算性を重視した販売戦略の徹底及び製品価格改定を実施したこと等により増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は23,044百万円(前中間連結会計期間比5.6%増)、営業利益は1,221百万円(前中間連結会計期間比13.7%増)となりました。

②流通

株式会社アルカンは、主力商品の「Kiriクリームチーズ」が前年同期の好調推移の反動等により微減となったものの、依然として高い販売水準を維持しました。また冷凍デザートの「パスキエ」、高級ショコラの「アラン・デュカス」、高品質ジュースの「アラン・ミリア」、高級冷凍フルーツの「アンドロスシェフ」に加え、業務用食材である殻剥きのオマールやフォンドヴォーが伸長したこと等により増収増益となりました。海外子会社においては、販売価格改定や経費削減施策を実施したこと等により損益が改善しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6,710百万円(前中間連結会計期間比5.8%増)、営業利益は104百万円(前中間連結会計期間は営業損失1百万円)となりました。

③販売

株式会社アルテゴは、ホールセール(小売)において主要取引先向けの販売が引き続き好調に推移し、「MOMI&TOY'S」では価格帯を含めた商品戦略を推進したものの、「BAGEL&BAGEL」における店舗数の減少等が影響し、全体では減収減益となりました。株式会社菊家は、卸部門において土産関連商品の販売が堅調に推移し、またポップアップストアの売上が寄与し増収となりました。一方、店舗部門において新商品「ゆふいん創作菓子 みどり牛乳ソフトぷりんどら」の発売や、重点商品の販売施策が奏功し業績に改善傾向が見られたものの、店舗数の減少

等が影響し、全体では減収減益となりました。海外子会社におきましては、事業ポートフォリオの見直しに伴う構造改革が進んだこと等により損益が改善しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,166百万円(前中間連結会計期間比15.0%減)、営業損失は32百万円(前中間連結会計期間は営業損失39百万円)となりました。

④その他

ウェルエイジング事業等の当中間連結会計期間における売上高は189百万円(前中間連結会計期間比5.2%増)、営業利益は21百万円(前中間連結会計期間比176.1%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は39,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円減少いたしました。

負債合計は29,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ917百万円減少いたしました。

純資産合計は10,377百万円となり、前連結会計年度末と比べ231百万円増加いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、構造改革に伴う事業整理等による精査が必要との観点から、業績予想は記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となりましたら、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,556,144	3,056,416
受取手形及び売掛金	8,406,824	8,851,006
商品及び製品	4,436,887	5,029,500
仕掛品	1,877,588	1,914,107
原材料及び貯蔵品	1,177,672	1,291,596
その他	1,065,864	1,044,632
貸倒引当金	△66,145	△63,591
流動資産合計	21,454,835	21,123,668
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,802,868	7,802,868
その他（純額）	6,482,179	6,672,271
有形固定資産合計	14,285,048	14,475,139
無形固定資産		
のれん	860,958	731,531
その他	63,045	65,004
無形固定資産合計	924,004	796,536
投資その他の資産		
その他	4,731,642	4,283,372
貸倒引当金	△892,267	△861,847
投資その他の資産合計	3,839,375	3,421,525
固定資産合計	19,048,428	18,693,201
資産合計	40,503,264	39,816,870

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,340,426	5,745,421
短期借入金	160,923	201,639
1年内返済予定の長期借入金	659,283	―
未払法人税等	343,356	219,248
賞与引当金	294,081	190,740
店舗閉鎖損失引当金	5,000	403
その他	3,444,992	2,946,560
流動負債合計	10,248,063	9,304,014
固定負債		
長期借入金	17,373,108	17,212,974
債務保証損失引当金	41,927	39,592
退職給付に係る負債	461,663	435,447
資産除去債務	473,808	547,538
その他	1,757,818	1,899,426
固定負債合計	20,108,325	20,134,979
負債合計	30,356,389	29,438,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801,306	3,801,306
資本剰余金	10,852,307	10,732,307
利益剰余金	△6,055,758	△5,454,659
自己株式	△18,046	△18,150
株主資本合計	8,579,809	9,060,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423,256	172,869
為替換算調整勘定	△717,794	△736,965
退職給付に係る調整累計額	△7,542	△43,790
その他の包括利益累計額合計	△302,079	△607,886
非支配株主持分	1,869,145	1,924,958
純資産合計	10,146,875	10,377,876
負債純資産合計	40,503,264	39,816,870

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	32,069,168	33,110,545
売上原価	23,557,871	24,412,252
売上総利益	8,511,297	8,698,293
販売費及び一般管理費	7,879,325	7,801,772
営業利益	631,972	896,520
営業外収益		
受取利息	10,013	10,025
受取配当金	6,950	7,408
貸倒引当金戻入額	48,306	45,831
為替差益	―	55,556
その他	61,746	42,691
営業外収益合計	127,016	161,512
営業外費用		
支払利息	225,606	251,391
持分法による投資損失	6,082	6,668
その他	68,676	52,707
営業外費用合計	300,365	310,767
経常利益	458,623	747,266
特別利益		
固定資産売却益	908	11,398
投資有価証券売却益	―	200,946
受取保険金	8,685	―
債務保証損失引当金戻入額	7,081	2,335
その他	2,889	2,195
特別利益合計	19,564	216,874
特別損失		
固定資産売却損	2,287	697
固定資産除却損	386	18,068
固定資産圧縮損	8,685	―
減損損失	―	15,835
敷金等解約損	―	12,393
その他	10,380	1,560
特別損失合計	21,739	48,556
税金等調整前中間純利益	456,447	915,584
法人税等	266,000	262,131
中間純利益	190,447	653,452
非支配株主に帰属する中間純利益	8,480	52,353
親会社株主に帰属する中間純利益	181,966	601,099

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	190,447	653,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,775	△250,766
為替換算調整勘定	10,399	△13,931
退職給付に係る調整額	△14,939	△37,649
その他の包括利益合計	142,235	△302,347
中間包括利益	332,683	351,105
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	325,316	295,292
非支配株主に係る中間包括利益	7,366	55,812

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	456,447	915,584
減価償却費及びその他の償却費	524,865	603,211
減損損失	―	15,835
のれん償却額	233,855	129,505
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36,719	△33,039
賞与引当金の増減額（△は減少）	△78,975	△103,341
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△980	△4,596
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△7,081	△2,335
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40,047	△89,601
受取利息及び受取配当金	△16,963	△17,433
支払利息	225,606	251,391
受取保険金	△8,685	―
店舗閉鎖損失	10,380	1,560
固定資産売却損益（△は益）	1,379	△10,701
固定資産除却損	386	18,068
持分法による投資損益（△は益）	6,082	6,668
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	―	△200,946
売上債権の増減額（△は増加）	△206,405	△440,531
棚卸資産の増減額（△は増加）	△473,003	△737,225
仕入債務の増減額（△は減少）	199,465	400,601
未払金の増減額（△は減少）	△21,843	△15,141
未払消費税等の増減額（△は減少）	△66,602	△55,108
未払費用の増減額（△は減少）	△41,944	△39,554
前受金の増減額（△は減少）	3,384	3,073
その他	344,442	△25,275
小計	1,007,044	570,670
利息及び配当金の受取額	16,268	16,821
利息の支払額	△225,022	△253,902
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△260,951	△318,810
保険金の受取額	8,685	―
その他	3,323	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,347	14,779

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	―	20,044
有形固定資産の取得による支出	△526,535	△802,519
有形固定資産の売却による収入	908	13,291
無形固定資産の取得による支出	△3,268	―
投資有価証券の取得による支出	△1,044	△983
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	794	277,085
貸付けによる支出	―	△1,751
貸付金の回収による収入	36,920	32,155
敷金及び保証金の差入による支出	△2,972	△5,318
敷金及び保証金の回収による収入	33,374	21,494
長期前払費用の取得による支出	△3,381	△8,343
その他	594	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,609	△455,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	65,791	38,320
長期借入金の返済による支出	△418,224	△819,454
割賦債務の返済による支出	△21,701	△22,123
リース債務の返済による支出	△110,673	△120,314
自己株式の処分による収入	1	―
自己株式の取得による支出	△174	△103
配当金の支払額	△120,020	△120,000
その他	0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605,001	△1,043,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,086	5,029
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△516,177	△1,479,683
現金及び現金同等物の期首残高	4,554,335	4,536,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,038,157	3,056,416

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
物品の販売・サービス	21,817,065	6,294,733	3,702,079	31,813,878	14,478	31,828,357
手数料収入	―	2,392	24,776	27,169	19	27,188
その他	―	―	―	―	125,531	125,531
顧客との契約から生じる収益	21,817,065	6,297,125	3,726,856	31,841,048	140,030	31,981,078
その他の収益	2,397	45,660	―	48,057	40,032	88,090
外部顧客に対する売上高	21,819,463	6,342,786	3,726,856	31,889,106	180,062	32,069,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	396,395	195,969	43,069	635,433	94,660	730,094
計	22,215,858	6,538,755	3,769,925	32,524,539	274,723	32,799,263
セグメント利益又は損失（△）	1,074,728	△1,585	△39,224	1,033,918	7,868	1,041,787

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルエイジング事業等の売上であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,033,918
「その他」の区分の利益	7,868
全社費用(注)	△ 409,815
中間連結損益計算書の営業利益	631,972

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
物品の販売・サービス	23,042,265	6,662,255	3,142,592	32,847,113	12,646	32,859,760
手数料収入	―	2,138	24,111	26,249	137	26,386
その他	―	―	―	―	140,065	140,065
顧客との契約から生じる収益	23,042,265	6,664,393	3,166,703	32,873,362	152,849	33,026,211
その他の収益	2,150	45,660	―	47,810	36,522	84,333
外部顧客に対する売上高	23,044,416	6,710,053	3,166,703	32,921,173	189,371	33,110,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	434,367	136,255	47,090	617,713	101,261	718,975
計	23,478,783	6,846,309	3,213,793	33,538,887	290,633	33,829,520
セグメント利益又は損失（△）	1,221,825	104,655	△32,691	1,293,789	21,722	1,315,512

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルエイジング事業等の売上であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,293,789
「その他」の区分の利益	21,722
全社費用(注)	△ 418,991
中間連結損益計算書の営業利益	896,520

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「販売」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては15,835千円であります。